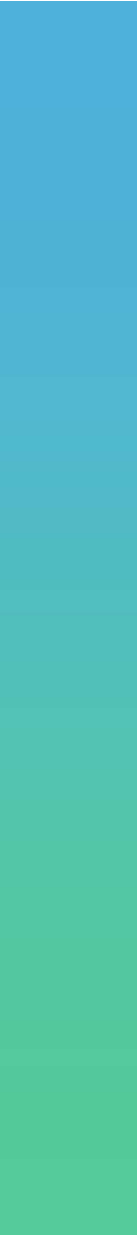




現行の国家防衛戦略・防衛力整備計画の評価 (課題と今後の方向性)

防 衛 省
令和8年8月3日



目次

- 1 現状認識及び評価の視点
- 2 主要な成果
- 3 現行戦略策定後の変化と課題(概要)
- 4 現行戦略策定後の安全保障環境の変化
- 5 主要な課題
- 6 対応の方向性

1 現状認識と評価の視点

現状認識

- ✓ 2022年12月に閣議決定された現行の国家防衛戦略(以下「現行戦略」)及び防衛力整備計画(以下「現行計画」)に基づく取組の結果、**全体として防衛力強化は着実に進捗**。
- ✓ 他方、策定当時に**想定した以上の速度と複雑性をもって国内外の情勢が変化**する中で、その影響により、**更なる対応が必要な状況**。
- ✓ 現行計画は最後の1年を残しているものの、現行戦略・計画に基づく防衛力強化を継続するのみでは、**将来にわたり抑止が必ずしも持続的に機能するとは限らない、という厳しい現実を極めて強い危機感をもって冷静に直視し、打ち手を考えることが必要**。

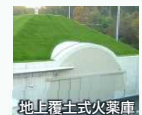
評価の視点

現行戦略・計画を策定した**2022年12月以降の国内外の情勢変化**が、現行戦略・計画の達成に**どの程度影響**し、どの分野で**特に対応が必要か**を見極めることで、「三文書」改定に反映。



2 主要な成果

- ✓ **防衛力強化の取組が着実に進展。**
 - スタンド・オフ防衛能力: 25式地对艦誘導弾の配備、トマホークの取得、衛星コンステレーションの運用開始
 - (例) ● 統合防空ミサイル防衛能力: イージス・システム搭載艦(ASEV)の建造
 - 無人アセット防衛能力: 無人アセットによる多層的沿岸防衛体制(SHIELD)の構築
 - 領域横断作戦能力: SDA衛星の打ち上げ(予定)、自衛隊サイバー防衛隊の拡充
- ✓ **統合作戦司令部(JJOC)の創設**により、一元的かつ迅速な部隊運用に係る実効性が向上。
航空宇宙自衛隊への改編(予定)等により、宇宙作戦能力が強化。
- ✓ **第15旅団の師団への改編(予定)**等により、南西地域における防衛体制が強化。
- ✓ **弾薬の確保、火薬庫の増勢や施設の強靱化**が一定程度進捗。
- ✓ **「防衛生産基盤強化法」**により装備品の安定供給に道筋がつくとともに、**部品不足解消**を推進。
スタートアップ企業等の優れた技術の迅速な導入を支援する**ファストパス調達制度**を導入。
- ✓ **自衛官の処遇改善に向けた取組**により、人的基盤が大幅に強化。2025年度は新規採用者の増加と中途退職者の減少に転換。
- ✓ 日米の指揮・統制の向上、高度かつ実践的な訓練の実施等を通じ、**日米同盟の抑止力・対処力の実効性が向上**。**防衛装備移転三原則・運用指針の見直し**により、原則として全ての完成品の移転が可能となり、同盟国・同志国との生産・維持整備基盤の共有に弾み。



- 現行戦略・計画に基づく防衛力強化は、**全体として着実に進捗**。
- しかし、国内外の情勢変化等の影響により、**更なる対応が必要な状況**。

【参考】防衛力強化の進捗(2026年度末時点)

2026年度末までの既存装備品の増勢(一例)※1

護衛艦

54隻(4隻更新・4隻増勢)

潜水艦

22隻(4隻更新)

戦闘機(F-35A)

86機(+32)

戦闘機(F-35B)

33機(+21)

輸送機(C-2)

18機(+2)※2

空中給油・輸送機(KC-46A)

12機(+6)

(※1)2026年度予算完成時勢力であり、()内は現行計画期間中に予算計上した機数。
(※2)C-2の機数は、飛行試験機の1機を除いた機数。

2026年度末までに新たに獲得する能力(一例)

装備品

- 国産スタンド・オフ・ミサイル(25式地对艦誘導弾、25式高速滑空弾)の配備
- 外国製スタンド・オフ・ミサイル(トマホーク、JSM)の納入
- 03式中SAM改・能力向上の取得
- SDA衛星、SSALレーダー、衛星妨害状況把握装置、レーザー測距装置の配備
- 哨戒艦(4隻)の配備
- 輸送船舶(LSV/LCU/MSV)(5隻)の配備
- PFI船舶の確保(2隻 → 6隻)
- 衛星コンステレーションの整備



部隊改編

● 陸上自衛隊

- 第3水陸機動連隊(竹松)の新編(2023年度末)
- 第2特科団(湯布院)の新編(2023年度末)
- 第7地对艦ミサイル連隊(勝連)の新編(2023年度末)
- システム通信・サイバー学校(久里浜)への改編(2023年度末)
- 第8地对艦ミサイル連隊(湯布院)の新編(2024年度末)
- 佐賀駐屯地の開設、V-22オスプレイを移駐(2025年7月)
- 補給本部への改編(2025年度末)
- 第15師団への改編(2026年度)

● 海上自衛隊

- 水上艦隊の新編(2025年度末)
- 情報作戦集団の新編(2025年度末)

● 航空自衛隊

- 宇宙作戦団への改編(2025年度末)
- 航空宇宙自衛隊への改編(2026年度)
- 宇宙作戦集団の新編(2026年度)
- F-35Bを運用する第202飛行隊(仮称)の新編(2026年度)

● 共同の部隊

- 統合作戦司令部(市ヶ谷)の新設(2024年度末)
- 自衛隊海上輸送群の新編(2024年度末)



3 現行戦略策定後の変化と課題(概要)

我が国を取り巻く安全保障環境の変化

中国の広範かつ急速な軍事力強化

露朝の軍事協力

中露による戦略的連携の強化

米国の優先順位の変化

科学技術・イノベーションをめぐる国家間競争

対応が必要な課題

無人アセットの大量使用

AIを活用した意思決定

宇宙・サイバーへの攻撃

経空脅威対処のコスト化

「新しい戦い方」

持続的な対応能力の必要性

太平洋側の防衛上の「空白」

同志国等との連携の必要性

人材獲得競争の激化

為替変動・物価上昇・金利上昇

社会・経済情勢の変化

「三文書」の改定により防衛力を変革

無人アセットの活用強化

AIを実装した意思決定の強化

宇宙・サイバーの能力向上

防空・反撃の実効性向上

持続的な対応能力の向上

太平洋側の防衛体制の強化

日米同盟の抑止力・対処力強化

同志国等との連携の実効性向上

装備品の生産基盤の強化

自衛官の処遇改善

無人化・自動化・省人化の徹底

4 現行戦略策定後の安全保障環境の変化

- 法の支配に基づく自由で開かれた国際秩序への挑戦が勢いを加速し、国際秩序は流動化。
- 中国は軍事力を広範かつ急速に強化し、活動を太平洋を含め急速に拡大・活発化。
- 中露・露朝の軍事的連携は大きく進展。
- 国際社会における諸課題に対する米国の優先順位が変化。同盟国等による国防負担の一層の分担を提唱。
- 各国は、安全保障を確保する上で先端科学技術・イノベーションが鍵であるとの認識の下、戦略的に投資を強化。

中国

現行戦略策定時(2022年度)からの 国防費・防衛関係費の伸び

中国 約15兆4,000億円
(約4,590億円)

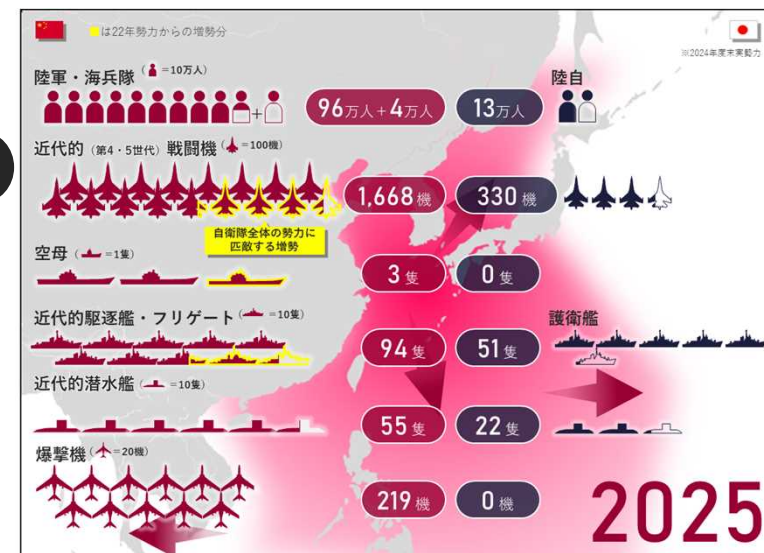
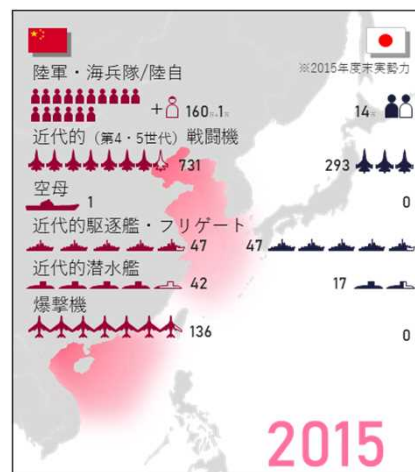
日本 約3兆6,000億円



(注)「国防費」は、「中央一般公共予算支出」(2014年以前は「中央財政支出」と呼ばれたもの)における「国防予算」額。「伸び率」は、対前年度当初予算費。16年度および18～26年度は「中央一般公共予算支出」の一部である「中央本級支出」における国防予算のみが公表されたため、その数値を「国防費」として使用。

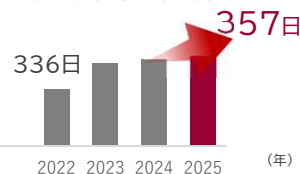
※1 日本の防衛関係費(約8兆8,000億円)は、SACO関係経費、米軍再編関係経費のうち地元負担軽減分に係る経費等を除いたもの。

※2 円換算は各年度の出納官更レートで計算。前年度比の数値は中国公表値による。



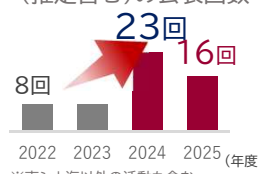
中国海警船

年間継続水域内確認日数



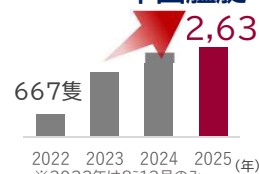
無人機

(推定含む)の公表回数



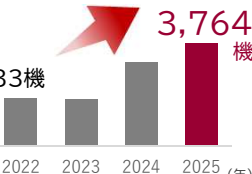
台湾周辺で確認された 中国艦艇

2,630隻



台湾空域に進入した 中国軍機

3,764機



- 国防費の高水準での増加を背景に、海上・航空戦力や核・ミサイル戦力を中心に、軍事力を広範かつ急速に強化。
- 我が国周辺の海空域において活動を急速に拡大・活発化。空母の硫黄島以東での活動(2025年6月)、台湾周辺での大規模な軍事演習を含む活動の活発化(2022年～)、無人機の太平洋側での頻繁な活動(2021年～)等。

4 現行戦略策定後の安全保障環境の変化

露朝の軍事協力

- ウクライナ侵略が継続するなか、北朝鮮はロシアとの軍事協力を急速に進展。

武器・弾薬の供与



- ✓ ウクライナは、ロシアが使用する弾薬の約半数が北朝鮮製と主張。2024年に少なくとも100発の弾道ミサイルを供与。実戦を通じた北朝鮮製ミサイルの更なる性能向上が懸念。
- ✓ 金正恩委員長はミサイル生産能力の更なる拡大に言及。ミサイル戦力の整備が進展するおそれ。

兵士の派遣



- ✓ 2024年終盤に1万1000人を超える兵士をロシアに派遣。2025年1月～3月に3000人を超える兵士を追加派遣。
- ✓ ウクライナ軍との戦闘により、無人アセットの使用を含む「新しい戦い方」の様相を経験。

北朝鮮の軍事力強化

- 北朝鮮は、核・ミサイル戦力に加え、通常戦力の増強にも注力。

出典：MSMT第1回報告書等

「極超音速ミサイル」の開発

固体燃料ICBMの開発

自爆型無人機の開発

新型駆逐艦の就役

核弾頭保有数は2022年→2026年で約3倍に
(約20発) (約60発)

出典：「SIPRI Yearbook」

中露による戦略的連携の強化

- 中露は各種演習、共同飛行、共同航行等を通じ戦略的連携を強化。
- 中国はデュアルユース品提供によりウクライナ侵略を下支えとの指摘。

軍事演習への相互参加を継続。

(図示は2024年9月の「北部連合2024」の例)

海軍共同演習「海上協力」の演習内容を年々拡充、深化。

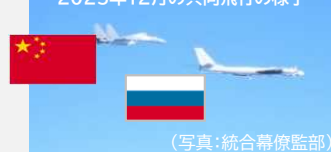
(近年では、2024年に南シナ海、2025年は日本海で実施。図示は2025年の例)

活動地域(イメージ)

爆撃機の共同飛行を毎年1～2回実施。2026年6月には、中露の爆撃機が日本海、東シナ海及び太平洋上において長距離にわたり飛行。

(図示は2025年及び2026年の例)

2025年12月の共同飛行の様子



(写真：統合幕僚監部)

艦艇の共同航行を毎年実施。活動海域は拡大。

(図示は2021年、2023年、2026年の例)

2021年10月の共同航行の様子



(写真：統合幕僚監部)

極東ロシアの軍事力強化

- ウクライナ侵略を継続する中でも、ロシアは北方領土を含む極東での軍備強化を継続。新型装備への更新が進展。

戦略原潜※の増勢

(2022年3隻 → 2026年5隻)

※ ボレイ/ボレイA級

戦闘機を伴った爆撃機の我が国周辺での飛行を毎年確認

5 主要な課題(1/7)

無人アセットの大量使用

- ✓ ロシアによるウクライナ侵略や中東では、無人アセットとミサイルの複合攻撃や、偵察・補給・通信といった機能の多様化が発展し、**無人アセットによって戦闘様相が一変**。
- ✓ **多様な無人アセットを大量に導入し、従来の装備品と組み合わせつつ、目的や戦況に応じて臨機応変に運用する必要**。

ロシア・ウクライナにおける無人機の生産量は年間**数百万機**との指摘



自爆型無人機



無人水上艇

(写真:ウクライナ国防省情報総局)

“(米陸軍は)今後2～3年で少なくとも**100万機**のドローンを購入する見通し。”

出典:ロイターによる電話インタビューにおけるドリスコル米陸軍長官の発言(2025年11月8日)

各国は、無人機の**群制御(スウォーム)**技術を研究

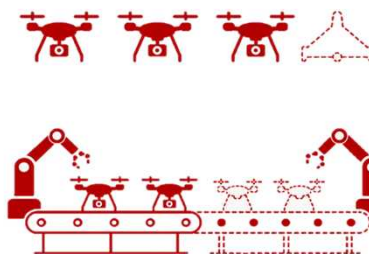


イメージ(生成AIにより作成)



日本の現状

- ✓ 現在保有する無人アセットは、**情報収集用途かつ航続距離が短いものが中心**。
スタンド・オフ・ミサイルと組み合わせて運用する**攻撃用UAVの取得には未着手**。
- ✓ 現在構築中の多層的沿岸防衛体制(SHIELD)が完整したとしても、無人アセットの数量は**数千機程度にとどまる**。
- ✓ デュアル・ユース含め、有事を見据えた**無人アセット量産体制の構築は初期段階**。



無人機が戦闘様相を一変させる中、日本の取組は緒に就いたばかり。**生産基盤構築も含め、急速に取組を強化する必要**。

5 主要な課題(2/7)

AIを活用した意思決定／宇宙・サイバーへの攻撃

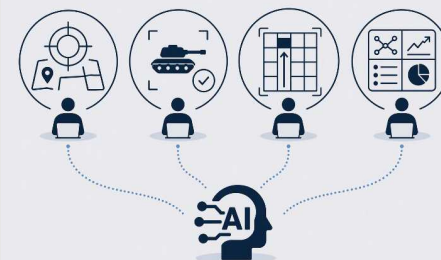
- ✓ 各国は、**AIを実装した意思決定支援システム**の開発を加速、実用化を開始。
- ✓ データ統合とAIによる支援により、意思決定の**速度・精度が劇的に向上**。

“我々（米軍）は、あらゆる領域において
「AIファースト」の戦闘部隊となるだろう。”

出典：「米軍のAI優位性を確保するためのAI加速化戦略」に関するヘグセス戦争長官の談話（2026年1月12日）

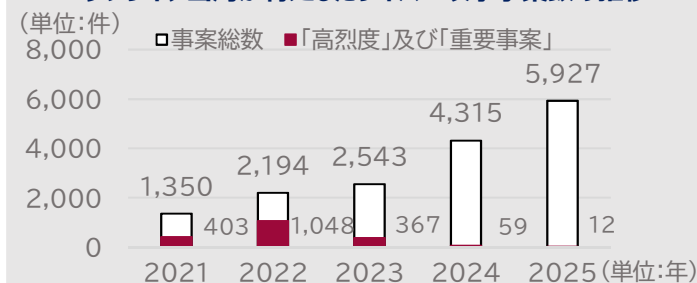
“米軍はNGA Maven※により、目標の探知から攻
撃までの時間を、**数時間から数分に短縮**。”

※ バランディア製「Maven Smart System」の核となるAIモデルやインフラ等を構成する米国のAIプログラム
出典：米国家地理空間情報局（NGA）長官による下院軍事委員における証言（2025年5月14日）



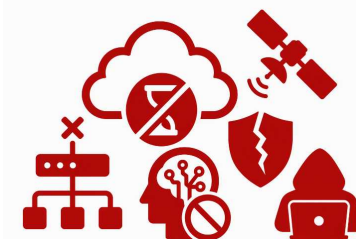
- ✓ 民間衛星含む宇宙空間の利用は今や、軍事作戦上の指揮統制・情報収集の中核。一部の国家は、**他国衛星を妨害・無力化**する動きを活発化。
- ✓ 地上侵攻前から**サイバー攻撃**が発生し、**重要インフラや衛星を含む通信網が標的**になる傾向。

ウクライナ当局が特定したサイバー攻撃事案数の推移



日本の現状

- ✓ 米国等と比較すると、防衛省・自衛隊の**AI活用・導入は途上にあり、抜本的な強化が必要**。
- ✓ あらゆるデータを統合し、高速かつ安定的に処理する上で、**通信ネットワーク、クラウド**の整備に課題。
- ✓ 宇宙における**機能保証**（宇宙領域把握、衛星防護）や、**同時多発的かつ高烈度なサイバー攻撃に対する防御**に課題。



意思決定の速度・精度の両面で相手方に劣後しかねないとともに、日米連携でのギャップも懸念。

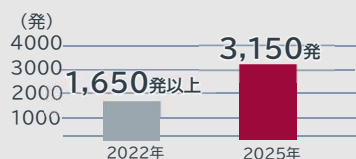
5 主要な課題(3/7)

経空脅威対処の高コスト化

- ✓ 各国は、弾道・巡航ミサイルに加え、迎撃困難な**極超音速兵器**を増強。
- ✓ 同時に、**長距離型を含む多様な無人アセットの増強**にも注力。安価な無人アセットで防空ミサイルを射耗させつつ、弾道ミサイル等を着弾させる飽和攻撃が可能となり、**防御側に高コストな対応を強要**。

周辺国等のミサイルや無人アセットの増強

- **中国**は弾道ミサイルを**3,000発以上**保有※



- **北朝鮮**は弾道ミサイルを700~1,000発保有

出典:JANES

- **ロシア**はICBM約350発を含めた各種ミサイルを保有

出典:米国防情報局公表資料(2025年5月)



GJ-2
(偵察/攻撃型無人機)

無人機母機
を開発(小型無人機を大量に運搬可能との指摘)



セッピョルー9
(攻撃型無人機)



自爆型無人機

攻撃側・防御側のコストの例



VS



(例)シャヘド136 約**3.5**万ドル

約**140** 倍の差

(例)SM-2/6 約**430**万ドル

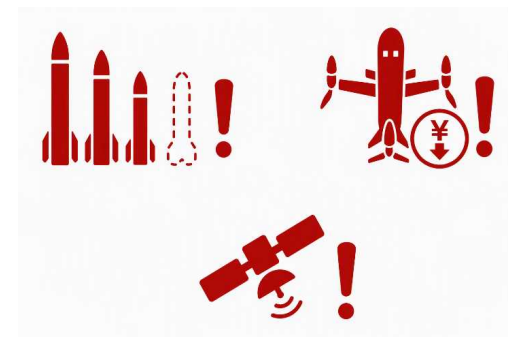
(例)パトリオット 約**490**万ドル

出典:戦略国際問題研究所(CSIS)「Calculating the Cost-Effectiveness of Russia's Drone Strikes」(2025年2月19日)及び「The War May Be Ending?. What Did Epic Fury Cost?」(2026年6月23日)



日本の現状

- ✓ 反撃能力として活用可能な国産スタンド・オフ・ミサイルの配備が開始されたが、**実効的な抑止力・対処力とするために必要な弾薬量を確保**していく必要。極超音速誘導弾等のミサイルは引き続き開発中。
- ✓ スタンド・オフ防衛能力の行使に必要な衛星等による**情報収集・指揮統制機能**も、**現時点では限定的**。
- ✓ 防空ミサイルの「量」の確保に加え、迎撃ドローン等の**費用対効果が見合った防空手段**の整備やデコイ導入等による欺瞞の他、隠蔽・分散の強化が必要。



反撃能力や防空能力の「量」と「質」を確保できなければ、**将来的に十分な抑止力・対処力を維持できなくなる恐れ**。

5 主要な課題(4/7)

太平洋側の防衛上の「空白」

- ✓ 中国は、**遠方の海空域における作戦遂行能力を着実に向上**。空母を始めとする艦艇の活動頻度が増加、活動範囲も拡大。
- ✓ ロシアは、中国とともに爆撃機を太平洋側に進出。



空母「遼寧」(中国)

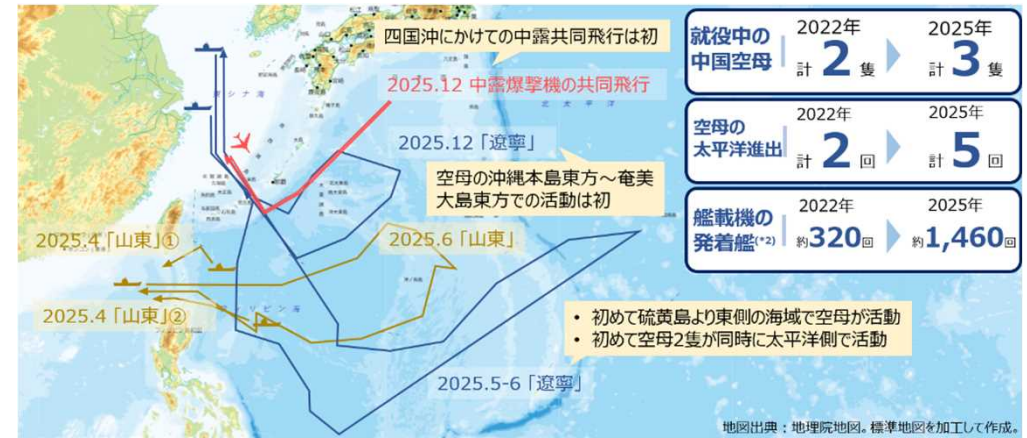


Tu-95爆撃機
(ロシア)



H-6爆撃機
(中国)

中国空母・中露爆撃機の太平洋における活動 (2025年) (*1)



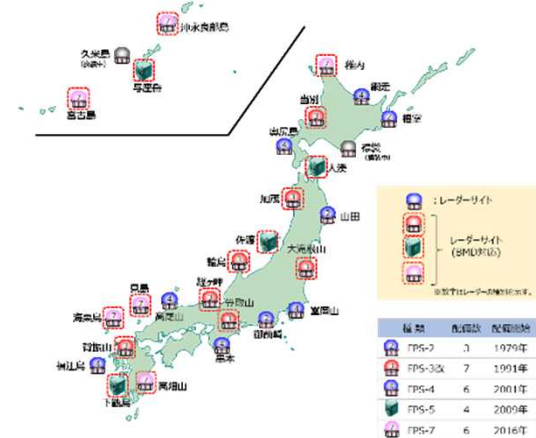
(*1) 行動概要は統幕報道資料より作成。作成にあたり行動概要の一部を簡略化。
(*2) 統幕報道資料に記載の太平洋における艦載機の発着艦回数の合計。



日本の現状

- ✓ 太平洋上の常時継続的な空域の監視能力は不十分であり、情報収集・警戒監視能力は限定的。
- ✓ 持続的な対応能力を確保する観点から、**シーレーン防衛**のための能力整備や活動基盤の確保が急務。

空自レーダーサイトの配置

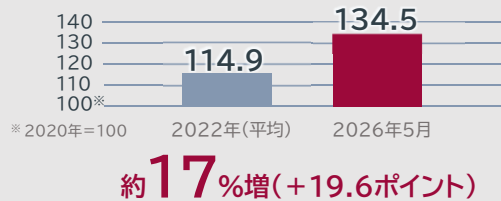


有事において、太平洋側の防衛上の「空白」を突かれる恐れ。

5 主要な課題(5/7)

物価上昇・為替変動等の影響

国内企業物価指数



出典：日本銀行WEBサイト「企業物価指数の公表データ一覧」及び「時系列統計データ検索サイト」

支出官レートとドル円レート

現行計画策定時(2022年度)
に用いた主なドル円レート

108円

(参考：2022年のドル円レートは113～151円台で推移)

2026年7月のドル円レート

**157～
163円台**

円安の進行

装備品の取得価格上昇の例



SH-60L

R5年度予算 **101**億円(機)
→ R8年度予算 **143**億円(機)
(+約**42%**)



P-1

R5年度予算 **305**億円(機)
→ R8年度予算 **460**億円(機)
(+約**50%**)



哨戒艦

R5年度予算 **89**億円(隻)
→ R8年度予算 **143**億円(隻)
(+約**60%**)



F-35B

R5年度予算 **179**億円(機)
→ R8年度予算 **242**億円(機)
(+約**35%**)



UH-2

R5年度予算 **28**億円(機)
→ R8年度予算 **46.4**億円(機)
(+約**66%**)



AMV

R5年度予算 **5.2**億円(両)
→ R8年度予算 **7.4**億円(両)
(+約**42%**)

※取得価格上昇の要因には能力向上や仕様変更も含む。

- 現行計画策定以降、物価上昇や為替変動が進行。
- 効率化・合理化の取組等により、現在のところ各種事業は概ね計画通りに進捗。
- 計画策定時に予定していなかった事業実施や、**装備品の取得価格上昇**による、**取得への影響**も一部あり。

5 主要な課題(6/7)

持続的な対応能力の必要性

- ✓ ロシアによるウクライナ侵略は、4年以上継続。
- ✓ 米国によるイランへの攻撃においても、**大量の弾薬を消費**。
- ✓ **持続的な対応能力**の確保は、**抑止の信頼性**に関わる重要な要素に。



イメージ(生成AIにより作成)

米国によるイラン攻撃における弾薬消費量

※開戦39日間

弾 薬	消費数
トマホーク	1,000発以上
THAAD	190~290発
ペトリオット	1,060~1,430発
SM-3	130~250発
SM-6	190~370発
JASSM	1,100発以上

**大量の弾薬を
短期間で消費**

出典: 戦略国際問題研究所(CSIS)「Rebuilding U.S. Missile Inventory: A Multiyear Project」
(2026年5月27日)



日本の現状

- ✓ 防衛産業の中で、低収益、予見可能性の不足、レピュテーション・リスク等に直面し、**事業撤退した企業も**。

現行戦略策定後における事業撤退の例

企業	A社 事業撤退※(2026年)	B社 事業撤退※(2024年)
製品	航空機用部品 (主脚ブレーキ・ホイール等)	航空機用装備品 (回転翼機用座席等)
理由	部門の利益率低下のため	部門の利益率低下のため
対応	他社への事業継承により対応	他社への事業継承により対応

※ 後継企業に製造移管を行った年度

- ✓ 装備品の可動率について、現行計画において、2027年度までの部品不足による非可動解消^(※)を目標としている。

※本来整備を完了して運用可能であるべき装備品が、必要な部品を確保できないため運用に復帰できない状態

(イメージ)



- ✓ 装備品の可動率について、現計画に基づく措置による部品の納入開始により、改善が進捗。**一部の装備品を除き、計画期間内に部品不足による非可動が解消見込み**。
- ✓ 一方、航空機を中心とする**一部の装備品**は、企業の事業撤退、部品の製造中止、予期せぬ不具合等の急遽発生した要因によって、部品取得に係るリードタイムが延び、計画期間内には**部品不足による非可動が解消されない見込み**。

装備品の可動率改善は進捗しているが、事業撤退や国際情勢に連動したサプライチェーンリスクの表面化も相まって、**一部の装備品の可動率向上に影響**。平時もこうした状況であり、有事の**持続的な対応能力を確保する必要**。

【参考】現行の防衛力整備計画 別表2の進捗状況

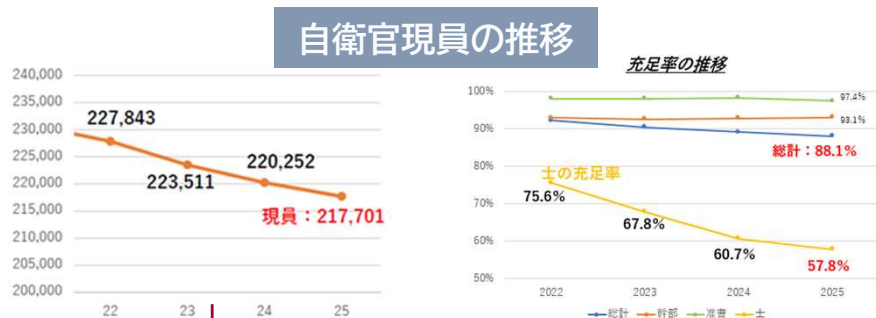
区分	種類	整備規模 (R5～R9)	R5－R8計上数量					残り 数量
			R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	累積 数量	
スタンド・オフ 防衛能力	12式地対艦誘導弾能力向上型 (地上発射型)	11式	1式	2式	2式	3式	8式	3式
統合防空ミサイル 防衛能力	03式中距離地対空誘導弾(改善型) 能力向上型	14式				13式(※)	13式	1式
	イージス・システム搭載艦	2隻		2隻			2隻	0隻
	早期警戒機(E-2D)	5機	5機				5機	0機
領域横断作戦能力	護衛艦	12隻	2隻	2隻	3隻	1隻	8隻	4隻
	潜水艦	5隻	1隻	1隻	1隻	1隻	4隻	1隻
	哨戒艦	10隻	4隻			2隻	6隻	4隻
	固定翼哨戒機(P-1)	19機	3機	3機	2機	1隻	9機	10機
	戦闘機(F-35A)	40機	8機	8機	8機	8機	32機	8機
	戦闘機(F-35B)	25機	8機	7機	3機	3機	21機	4機
	戦闘機(F-15)の能力向上	54機	18機				18機	36機
	スタンド・オフ電子戦機	1機					0機	1機
	ネットワーク電子戦システム(NEWS)	2式		1式	1式		2式	0式
指揮統制・ 情報関連機能	電波情報収集機(RC-2)	3機		1機	1機	1機	3機	0機
機動展開能力・ 国民保護	輸送船舶	8隻	2隻	3隻	3隻		8隻	0隻
	輸送機(C-2)	6機	2機				2機	4機
	空中給油・輸送機(KC-46A等)	13機			4機	2機	6機	7機
	KC-46A	9機			4機	2機	6機	3機
	新空中給油・輸送機	4機					0機	4機

※ 将来能力向上型へ改修を予定する03式中距離地対空誘導弾(改善型)2式の取得分を含む。

5 主要な課題(7/7)

人材獲得競争の激化

- ✓ 少子化の進行に伴う社会全体の人手不足と相まって、景気改善により**民間優位で人材獲得競争が一層激化**。特に高卒者の人材獲得競争が熾烈化、2士採用に影響。
- ✓ 処遇改善等の効果により、2025年度は新規採用者増加・中途退職者減少に転じたが、**自衛官現員の減少は継続**。



自衛官現員は、2022年度(現行計画策定時)に比して、**約1万人減少**。

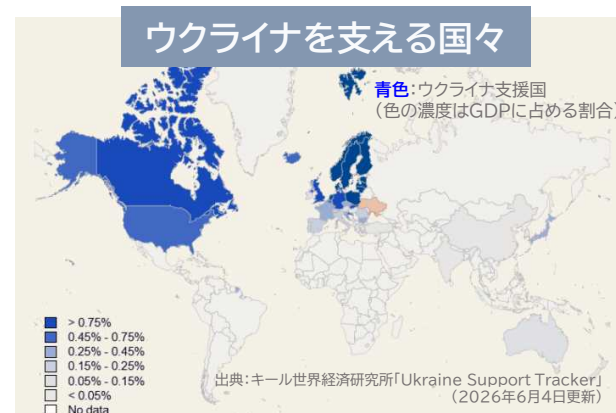


機械的に試算すれば、2035年に約18万人、2045年に**約13万人に減少**。
(▲約4万人※) (▲約9万人※) ※2024年度比

自衛官の現員は依然として減少傾向。中長期的に現在と同水準の組織体制を維持することは困難。

同志国等との連携の必要性

- ✓ ロシアによるウクライナ侵略は、持続的な対応に当たり、**同志国からの装備品供与や情報・教育訓練面での支援**が不可欠であることを明らかに。



西側諸国によるウクライナへの多数の**装備品の供与**が、ウクライナ軍の作戦能力や**継戦能力を強化**。



- ✓ 我が国として、防衛協力・交流を支える制度的枠組み(ACSA、RAA、情報保護協定、防衛装備品・技術移転協定等)の下、**同志国との平時の協力は相当程度進展**。
- ✓ 一方、**緊急事態での協議や協力**など、あらゆる状況で実効的な連携を確保するための関係構築が必要。

より実効性の高い形での連携は途上。

5 主要な課題(まとめ)



周辺国等の軍備増強に加え、無人アセットの急速な普及により、攻撃側のコストが相対的に低下、防御側に不利なコスト構造に。**経空脅威に対する実効的対処が困難になりつつある。**



AIによる支援を前提とした意思決定の速度・精度への対応が必要となっているが、防衛省・自衛隊の**AI活用・導入は途上にあり、抜本的な強化が必要。**



周辺国の我が国太平洋側における軍事活動の活発化に比して、**太平洋側の防衛体制は限定的。**



物価上昇や為替変動が進行。効率化・合理化の取組等により、各種事業は概ね計画通りに進捗。計画策定時に予定していなかった事業実施や、**装備品の取得価格上昇による、取得への影響も一部あり。**



装備品の可動率改善は進捗しているが、事業撤退や国際情勢に連動したサプライチェーンリスクの表面化も相まって、**一部の装備品の可動率向上に影響。**平時もこうした状況であり、有事の**持続的な対応能力**を確保する必要。



処遇改善等の効果が見られるものの、自衛官の現員は依然として減少しており、**中長期的に現在と同水準の組織体制を維持することは困難。**



同志国等とのより実効性の高い形での連携は途上。



想定を超える国内外の情勢変化等による防衛力強化への影響により、様々な課題が顕在化。

6 対応の方向性

-  無人アセットの活用や費用対効果の高い防空手段の導入により、仮に「量」で上回る相手方による侵襲が生起しても対処を可能とする非対称的な防衛力を大幅に強化。スタンド・オフ・ミサイルの量的・質的強化、発射プラットフォームの多様化、攻撃用UAVの導入等により、反撃能力の実効性を向上。
-  強靱・高速な通信インフラの下、宇宙・サイバー・電磁波領域を含むあらゆるデータを統合し、AIの支援により意思決定サイクルを迅速・正確に回すことで、意思決定の速度・精度を向上。
-  太平洋側の警戒監視・情報収集能力、防空能力等を強化するとともに、国民生活を支える上で不可欠なシーレーン防衛のための能力整備や同盟国・同志国等との連携を推進。
-  国による製造施設等の確保・提供(GOCO)や防衛生産基盤強化法に基づく企業支援の強化を活用し、事態の長期化を見据えた自衛隊の持続的な対応を可能とする生産基盤を強化。
-  進捗が見られる装備品の可動率改善を更に進め、また、持続的な対応能力を高めるため、部品の在庫確保に注力。部品の製造中止への対応やサプライチェーン維持のための取組を強化。
-  自衛官の処遇改善に引き続き取り組むとともに、無人化・自動化・省人化の徹底、組織の最適化、民間力の活用等を一体として推進。
-  日米同盟の抑止力・対処力の強化により、平素から緊急事態における同盟の実効性を一層向上。同志国等との間で訓練、部隊運用、装備品、産業基盤などあらゆる面で相互連結性を高め、地域全体で抑止力を向上させるとともに、緊急事態での協議や協力など、あらゆる状況で実効的な連携を確保。

- 「三文書」改定により防衛力を変革。「新しい守り方」を実現し、抑止力・対処力を大幅に強化。
- 我が国の独立と平和を守り抜く上で必要不可欠な経費を積み上げて「防衛力整備計画」を作成し、その実現に向けた財源の確保と併せて、国民に対して丁寧に説明する。